第30回東海村地域福祉計画推進会議 議 事 録

1. 日 時 平成27年4月20日（月） 午後2時～3時50分
2. 場 所 地域福祉センター「絆」ボランティア室1
3. 出席者
 - ・地域福祉計画推進会議委員（叶井委員，富永委員，小野寺委員，河野委員，井坂委員，野上委員，相巢委員，須藤委員）
 - ・アドバイザー 稲垣美加子先生（淑徳大学教授）
 - ・事務局 中村部長，富田課長，芳賀補佐，酒井主幹，大平主事，小原澤主事
4. 結 果（要点）

（1）前回議事録の確認について

- ・第2次東海村地域福祉計画の行政評価結果，第2次地域福祉計画の住民評価方法について確認した。
- ・第3次東海村地域福祉計画の策定の基本的な考え方については前回会議でも説明したが，資料3を用いて再度説明した。
- ・5～9月の会議のスケジュールについて，以下のとおり決定した。

（5～9月の会議スケジュールについて）

5/18（月）10:00～
6/15（月）14:00～
7/27（月）14:00～
8/31（月）14:00～
9/28（月）14:00～

} 場所は全て「絆」会議室

- ・会議の開催は，原則月の最終週の月曜日14時からとするが，場合によって変更もあることを了解いただいた。会場については，原則「絆」を利用することになった。

（2）地域福祉計画推進会議スケジュール（案）について

- ・11月の素案完成を目指して進めていき，完成後はパブリックコメント及び庁内手続きを踏んで来年3月には完成させるため，タイトなスケジュールになることを説明した。
- ・第3次計画の策定スケジュールは，第5次総合計画後期基本計画の策定スケジュールと一致させていることを説明した。
- ・会議の進行状況に応じて評価基準および評価方法についても検討する機会を設けることを説明し，了承された。

- ・パブリックコメントの一環として、計画完成前に民児協への説明を行うことになった。
- ・計画完成後は、地区社協会長連絡会および各地区社協集会等で説明を行うことになった。

(3) 第3次地域福祉計画の構成（案）について

- ・構成の組み立てにあたっての考え方、前計画の構成との相違点、構成案について説明した。
- ・次回会議で、今計画のより具体的な構成案および前計画との構成の相違点を提示することになった。
- ・日常業務についての施策の扱いについては、稲垣先生より以下のとおり説明がされた。
 - ルーティン化している業務の中には、村として村民の生活を守るために担当者や為政者が変わっても絶対にやらなければならない業務があり、気をつけないと潜在化して忘れられてしまうので、繰り返し記載していかないといけない。
- ・村の規則に基づいて行っている業務（災害時り災者見舞金など）の扱いについては、稲垣先生より以下のとおり説明がされた。
 - このような施策は、「随時必要な施策は滞りなく進行する」と抽象度を上げたうえでナショナルミニマムとして忘れないように計画に残す。
 - ただ、いつも必要な施策と、計画に記載はしておくがいざというときにしか必要にならない施策では、評価の仕方を変えなければいけない。
- ・第3次地域福祉計画と第5次総合計画後期基本計画の連携については、策定スケジュールも合わせており、今後は両計画の委員から出た意見を相互に伝達し合い、連携を密にしていく。
- ・地域福祉計画推進会議スケジュール（案）（資料4）について、第5次総合計画後期基本計画の策定スケジュールも記載して、次回会議で示すことになった。

(4) 第3次地域福祉計画の基本目標（案）について

- ・資料6の見方を解説したうえで、「地域を取り巻く現状と課題」⇒「第2次計画の行政評価結果」⇒「第3次計画の基本目標（案）」の順で基本目標を一つずつ説明した。
- ・「行政職員の福祉教育に力を入れます」という施策目標の扱いについては、事務局、稲垣先生から以下のとおり説明がされた。
 - 第2次計画策定時に、「住民の福祉意識を高める以前に、そもそも行政職員の福祉意識が高まっていない」というご意見があり、この施策を入れた経緯がある。この問題は今後も続くと思われるため、第3次計画にも引き続き入れている。
 - 今は福祉課題が困難化・重度化・複雑化しているため、福祉専門職や福祉課題を抱えた住民を支えるための仕組みとして、行政内に困難事例を行政各課に振り分けるワンストップサービスの部署を作っていかなければいけないが、そのためには社会福祉の置かれている状況を関連課に理解してもらうため、広い意味での福祉教育と共に、行政職員として危機対応するときの最低限度の福祉知識を身に着けるような教育をしていかなければならない。そのため、この文言は「福祉教育」という言葉ではなく、「行政職員の専門性の向上」「専門的な対応力をつける」というような言葉に変えた方がよい。言葉を変えることで、住民活動を支えるに当たって行政職員が持つべき専門性や果たすべき責任を教育するための項目にし、住民が計画を見たときに行政のバックアップ体制が分かり、安心して住民活動ができるようにしてほしい。
- ・委員から、『「いかに分かりやすく伝えるか・興味を持ってもらえるよう、どう工夫す

るか』を意識して資料作成してほしい』という依頼があった。

- ・「人材育成」について、稲垣先生から以下のように説明がされた。
 - 第3次計画では「リーダー育成」だけでなく、「人材の母集団の育て方を検討する」という施策が必要になってくる。
- ・次回会議で住民評価結果を加味した新たな基本目標（案）を提示し、再度協議することになった。

（5）地域福祉計画推進会議委員の選任（案）について

- ・委員の補充について、地域福祉活動団体代表者や子ども会、行政内の関係課に参画してもらうことを説明し、了承された。

（6）その他

- ・稲垣先生から以下のとおり話があった。
 - 第3次計画では、第2次計画を評価して作った施策項目以外に、東海村の将来を見据え、諸問題（若年層の貧困、身内による高齢者の財産搾取、福祉人材の質の低下など）を防止していくため、「若年層への支援」「権利擁護」「住民参加のサービス評価」についての施策項目を新たに入れてほしい。

5. 結 果（詳細）

（1）開 会

（2）委員長・副委員長の選出

（3）委員長挨拶（省略）

（4）稲垣先生挨拶

委員長とは長いお付き合いで、懐の深さに甘えながら言いたいことを言い、好き放題やらせていただいている。それもひとえに東海村への熱い思いからである。私は他の行政計画にも参画しており、今年から笠間市総合計画も担当することになったが、その中でも東海村地域福祉計画は優れた計画だと実感している。ぜひこの計画をより洗練されたものにし、村民一人ひとりの幸せのためにお役に立てればと思うので、よろしくお願ひしたい。

（5）中村部長挨拶（省略）

（6）新任委員の紹介

（7）事務局の紹介

（8）議 事

①前回議事録の確認について（事務局より資料2・3を用いて説明）

- ・第2次東海村地域福祉計画の行政評価結果、第2次地域福祉計画の住民評価方法について確認した。
- ・第3次東海村地域福祉計画の策定の基本的な考え方については前回会議でも説明したが、資料3を用いて再度説明した。
- ・会議の開催は、原則月の最終週の月曜日14時からとするが、場合によって変更もあることを了解いただいた。会場については、原則「絆」を利用することになった。
- ・稲垣先生、委員方のスケジュールを確認し、9月までの会議の日程を決定した。
- ・議事録P171行目に誤りがあったため、修正を依頼した。「地域で子ども達を守っていかないとうどうにもならな←ない」

②地域福祉計画推進会議スケジュール（案）について（事務局より資料4を用いて説明）

- ・11月の素案完成を目指して進めていき、完成後はパブリックコメント及び庁内手続きを踏んで来年3月には完成させるため、タイトなスケジュールになることを説明した。
- ・第3次計画の策定スケジュールは、第5次総合計画後期基本計画の策定スケジュールと一致させていることを説明し、了承された。
- ・会議の進行状況に応じて評価基準および評価方法についても検討する機会を設けることを説明し、了承された。

〔質疑応答〕

委員）パブリックコメントはどのように行うのか。

事務局）パブリックコメントの方法は要綱で定められており、窓口への設置、「広報とうかい」への掲載、HPへの掲載を行い、素案を住民に周知し、一定期間を設けて意見をいただく。また第1～2計画の策定時と同様、民児協への説明は早い段階で行い、民

生委員の皆様からのご意見をいただく機会を設ける。

委員長) 計画完成後は地区社協でも説明をしてほしい。計画によってはパブリックコメントがゼロということもあるようなので、もっと住民に周知した方がいい。委員だけで決めてしまうのは良くない。完成後、委員が地区社協へ出向いて、説明することが必要である。

事務局) 了解した。完成後は、社協と調整し、なるべく早い段階で会長連絡会で計画の内容や議論過程について説明を行う。

委員長) 役員だけでなく、一般委員にも周知してほしい。地区社協は地域福祉計画の内容を分かっていないので、この計画が地域福祉活動の道しるべだということを伝えてほしい。

事務局) 了解した。

③第3次地域福祉計画の構成(案)について(事務局より資料5を用いて説明)

- ・構成の組み立てにあたっての考え方、前計画の構成との相違点、構成案について説明した。

〔質疑応答〕

委員) 資料の内容が抽象的で、資料6との関係も分かりにくい。「見直し後の新たな体系については各論部分を中心に展開する」とあるが、具体的にどのようなことを言っているのか。第2次計画を用いてもいいので各論を説明してほしい。

事務局) 了解した。第2次地域福祉計画の序論部分は概ね内容を変更せずに継承し、第1部は東海村の地域を取り巻く現状や、グラフデータ、前計画の実施状況と課題、今計画の特徴と変更点などを第3次計画版に書き直す。第2部については第3次計画版に大幅に改訂する。また重点施策は掲載しないこととする。

委員) 何となくは分かったが、前計画と今計画の構成を比較し、相違点を示した方がいい。今後はここで決まった全体構成案が中心になって展開されていくので、とても大事である。

委員) 「第2次計画で十分な成果を上げられず評価が低かった部分のみを基本目標にあげ・・・記載していないからといって実施していないわけではなく、引き続き日常業務として行っていく」とあるが、第2次計画は、結果指標よりプロセス指標の方が多いと感じた。本来、地域福祉計画は「孤独死を半減する」、「生活保護受給者の増加を阻止する」というような具体的な数値目標を挙げ、そのプロセスとしての施策があるべきである。4-3「総合支援センターなごみの利用者本位の運営と機能強化に努めます」といった目標は日常業務であり、施策目標としてはレベルが低いのではないか。第3次計画では日常業務についての施策目標は省き、重点項目のみを挙げるべきである。

委員長) 確かにどれが重要な施策なのか分からなくなってしまう。

稲垣先生) 第3次計画では、第2次計画のプロセス評価結果だけでなく、アウトカム(結果評価)部分を原因検証し、効果測定を行ったうえで、新たに目標として設定することになる。ただしルーティン化している業務の中には、村として村民の生活を守るために担当者や為政者が変わっても絶対にやらなければならない業務があり、気をつけないと潜在化して忘れられてしまうので、繰り返し記載していかないといけない。委員の指摘は、「仕事はやっていくと洗練され言わなくてもできるようになっていくので、いつまでも同じレベルの目標にするな」ということである。ここの所は区別し、ルーティン化したから除くのではなく、ナショナルミニマムとして外してはいけないことがあることに注意してほしい。

委員) 災害時に災者に見舞金を出す施策(施策番号 2-4-12)は、村の規則に基づいて

行っていることなので、特別なことではない。実績として記載するのは違和感を感じる。

稲垣先生) このような施策は、「随時必要な施策は滞りなく進行する」と抽象度を上げたうえでナショナルミニマムとして忘れないように計画に残し、いざ事象が発生したときにそのプロセス評価をしていく。ただ、間違えてはいけないのは、いつも必要な施策と、忘れないよう計画に記載はしておくがいざというときにしか必要にならない施策では、評価の仕方を変えなければいけないということである。両者を均一に評価してしまうと、「やらなかったから必要度ゼロ」となってしまう、おかしなことになる。この議論は第3次計画の評価方法を決める際に参考にしてほしい。

事務局) 了解した。

委員) これまでの福祉は「行政から与えられるもの」で、富の再配分が行われていたが、これからの福祉は乏しさを分け合う「マイナスの再配分」の時代になるような気がしている。そのため、住民意識を変えていくための施策が必要だと思う。

委員長) 他に意見はあるか。

委員) 第3次地域福祉計画と第5次総合計画後期基本計画の福祉部門との関連はどうなっていくのか。5次総後期福祉部門のワーキング委員会には住民代表が1人(上野委員)しか参画しておらず、行政主体になってしまっていることに違和感を感じている。第3次福祉計画と第5次総合計画は関連を密にさせていかないといけないと思う。

事務局) おっしゃるとおりである。総合計画は第4次までは多くの住民に参画いただいていたが、第5次から住民参画者を減らすように方針を転換したようだ。しかし、第3次地域福祉計画は第5次総合計画との整合性を図るため、第5次総合計画の策定スケジュールと合わせて策定していくことにしており、今後は両計画の委員から出た意見を相互に伝達し合い、連携を密にしていく。

稲垣先生) 第5次総合計画後期基本計画の策定が行政中心になってしまうのは、新しい計画を作るというより、前期計画の効果測定を行ったうえでの微修正に留めるためだと思われるので、住民参画が少ないのはやむを得ない。第4次計画から第5次計画への変化と、第5次計画の中での変化は多少違うのであって、時代や行政組織の変革に応じて一部変わっていくものもあるが、今回は根本的な変更はされないものと思われる。

委員長) 他に意見はあるか。

委員) 地域福祉計画推進会議スケジュール(案)(資料4)について、第5次総合計画後期基本計画の策定スケジュールも記載していただければ委員にとってはありがたい。

事務局) 承知した。次回提示する。

稲垣先生) 今後月1回のペースで会議が行われるが、事務局は議会对応や第5次総合計画との調整など他の作業も出てくるので、それらも勘案し無理のないようスケジュールを組んでほしい。

④第3次地域福祉計画の基本目標(案)について(事務局より資料6を用いて説明)

・資料6の見方を解説したうえで、「地域を取り巻く現状と課題」⇒「第2次計画の行政評価結果」⇒「第3次計画の基本目標(案)」の順で一つずつ説明を行った。

[質疑応答]

委員) 「行政職員の福祉教育に力を入れます」という施策は行政として当然行うことであり、第3次計画の施策には入れなくていいのではないか。

事務局) 第2次計画策定時に、「住民の福祉意識を高める以前に、そもそも行政職員の福祉意識が高まっていない。地域の集まりや共同事業に顔を出さない、退職後に地域活

動に参加していない」というご意見があり、この施策を入れた経緯がある。この問題は今後も続くと思われるため、第3次計画にも引き続き入れている。

稲垣先生) ご指摘のとおり、本来、行政職員は行政のプロであるので、異動した際、教育を受けずとも短期間で業務伝達をしていかなければならないが、今は我々社会福祉の専門家でも自分の領域を超えると難しさを感じるくらい福祉課題が困難化・重度化・複雑化しており、住民に誤解なく現状を理解してもらうためには専門的なトレーニングが必要不可欠な時代になっている。そのため、福祉専門職や福祉課題を抱えた住民を支えるための仕組みとして、行政内に困難事例を行政各課に振り分けるワンストップサービスの部署を作っていかなければいけない。しかも命の危機に関わるような案件を速やかに動かせる仕組みにしなければならず、そのためには社会福祉の置かれている状況を関連課に理解してもらうため、広い意味での福祉教育と共に、行政職員として危機対応するときの最低限度の福祉知識を身に着けるような教育をしていかなければならない。

ここの文言は「福祉教育」という言葉ではなく、「行政職員の専門性の向上」「専門的な対応力をつける」というような言葉に変え、「住民の方々に色々なことを依頼するに当たって、行政職員としてこれだけの力量をつけなければいけない」という意識を共有化・活性化・現実化できるシステムをどう作るのか、地域福祉担当課として提案するべきである。そうでないと、今後地域を支えていけなくなってしまう。

「福祉教育」という言葉だと「社会福祉とは…」というイメージになってしまう。言葉が不適切で伝わっていない。この項目は必要だが、言葉を変えることで、住民活動を支えるに当たって行政職員が持つべき専門性や果たすべき責任を教育するための項目にしていく。住民が計画を見たときに行政のバックアップ体制が分かり、安心して住民活動ができるよう、総論でも各論でも分かるよう一貫性を持った項目にしてほしい。項目として言葉が優しすぎて「こんなことは当たり前だ」というように見えてしまい、本当にやらなければいけないことが潜在化してしまう。

事務局) 住民の皆様には地域で活動していただいているが、最終的な責任は行政が負う。バックアップされているという安心感を住民の皆様にもってもらうための能力を職員一人ひとりが獲得していく必要がある、そのためにはこの文言だと言葉が不明確だということだろう。

委員) 資料6の見方がまずよく分からない。

(稲垣先生より、資料の見方を説明いただいた)

委員長) これは大事なことである。計画を作るとき、いかに住民に分かりやすくするか意識を持っていかないといけない。今のテレビ番組は分かりやすく作られており、住民はそれに慣れているので、そういった意識を持ってやっていかないと理解してもらえない。また、読みたくなる・見たくなるような魅力あるものを作るかが大事である。

事務局) 了解した。

委員) 人材育成については、具体案を考えていかなければいけない。日頃より後継者の育成は非常に難しいと感じている。地区社協のふれあい協力員は、設立当初のメンバーばかりで70歳台になり、60歳台前半の人達は全然参加してこない。また、民生委員・児童委員も後継者不足が深刻である。ふれあい協力員の中からリーダーが育ててほしいのだが、なかなか役員を引き受けてもらえず外部から人を連れてきている状態である。

稲垣先生) その指摘は第2次計画の行政評価にもD評価として表れており、第3次計画では「リーダー育成」だけでなく、「人材の母集団の育て方を検討する」という施策が必要になってくる。

委員) 資料5における資料6の位置付けについて確認させてほしい。基本目標案は構成

案の「行政施策大綱及び体系」のところに相当するのか。

事務局) お見込みのとおりである。

委員) それならば、この基本目標案は非常に重要になってくる。この基本目標案は行政評価結果だけで作られているが、本当にこの目標でいいのか、住民評価結果も加えて再検討するべきである。それとも今回の会議で基本目標は決定されるのか。

事務局) 今回では決まらない。委員の皆様からいただいた評価もここに肉付けしていく。

委員) では、これはたたき台ということによろしいか。

事務局) そのとおりである。

委員長) 他に意見がないようなので、私からも言わせていただく。人材育成という目標はこれまでも長く掲げてきていたが、何も具体的な行動が取られておらず、これまでの行政の実績の振り返りや、地域活動者の現状分析、新しい人材が入ってこない原因分析がされていない。行政には、問題提起をするだけでなく、企業に出向いて協力を依頼するなど、もっと足を使って動いてほしい。

委員) 人材育成は行政だけでなく、住民も協力してやっていくべきである。

委員長) 確かに、住民も行政と役割分担をしてやっていったらいい。

稲垣委員) お2人の意見は確かに正論だが、行政をただ批判するのではなく、提案をしていくことが必要である。行政と住民の協働については、評価方法(定量評価と定性評価をどう組み合わせたらいいのか)まで含めて意見として出した方がいい。行政は、行政評価と住民評価を付き合わせて基本目標を増やしたり減らしたりするのであって、今日の会議は、計画の枠組みと考え方について皆さんに自由に意見を述べてもらう場として設定している。本来は議題に沿って話を進めていかなければいけないのだが、今は話が逸れて、次回以降の話になってしまっている。今日はあくまでも枠組みと考え方に話を留めよう。

今日皆さんから提出いただいた評価結果を加味して、行政にもう一度基本目標案を出してもらい、改めて議論することにはいかがか。

(一同了承)

委員長) そういうことで、もう一度話し合うことにする。他に意見はあるか。

委員) スケジュールでいうと、基本目標が決まるのは5月会議ということによろしいか。

次回では決まらないと思うが。

事務局) 次回の議論の結果次第なので、間違いなく決まるというわけではない。ただ、次回会議では皆様の評価結果を提示させていただく。

委員長) 他に意見はあるか。

委員) 社協の地域福祉活動計画にも人材育成については施策を挙げており、次回以降は共催できる部分など、具体的な施策について意見を述べたい。

⑤地域福祉計画推進会議委員の選任(案)について(事務局より資料1・7を用いて説明)

- ・委員の補充について、地域福祉活動団体代表者や子ども会代表者、行政内の関係課に参画してもらうことを説明し、了承された。

⑥その他

稲垣先生より、以下の説明があった。

最近、朝日新聞でも特集されたが、高齢者が身内からの搾取に苦しんでいる。今までは「孤立無縁社会」ということで一人暮らし高齢者には様々な支援が行われてきたが、今は若年層の貧困化が進んでおり、子ども世代が経済的に自立できず、親の年金や財産をあてにしている。実際、成年後見制度の任意後見を悪用し、経済的に困った子どもが親の任意後見人になり、他の兄弟の了解を得ずに親の財産を搾取するような事例や、軽度の認知症になった親の年金受給日に子どもが来て搾取するような事例がある。しかし、これは子どもばかりを批判できるものではなく、時代背景として「子ども世代の貧困」があるためである。

現在、若い世代の1/3が非正規就労である。非正規就労者・正規就労者の違いは、年齢が上がるにつれて賃金に大きな差が出てくる点である。両者とも就職した20代当初は同程度の賃金からスタートするが、45～50歳へと年齢が上がるにつれて2倍の差が出てくる。45～50歳の正規就労者の平均賃金が500万円のところ、非正規就労者はその半分の250万円のままだため、結婚ができなかったり、できたとしても子育てが難しくなってしまう。生活保護制度もあるが、受給者が増えているため、これ以上増やすことは難しく、生活困窮者自立支援制度もまだ本格稼働していない今、子ども世代は親の懐を狙うのが一番手っ取り早いのである。

このとき、成年後見制度の悪用が起きる。親は子どもが可愛いので任意後見人にしてしまい、子どもは合法的に親の財産管理ができるようになってしまう。

さらに成年後見制度には、二律背反の一つで「一身専属権（その人自身でなければ行使できない権利）」の問題もある。通常、結婚・離婚・養子縁組などは本人がどのような状態になっても本人にしか決められず、後見人が口を挟むことはできない。また本人の意思があれば簡単に決まるが、簡単には解けないようになる。それを悪用し、ホームヘルパーがいつの間にか訪問先の高齢者と養子縁組し、財産を相続していたりする事例がある。或いは遠縁の親族がいつの間にか養子縁組している事例もある。今はもう家族がいれば安心な時代ではなく、家族がいても見守りが必要になってきている。

さらに深刻なのが福祉専門職の人手不足で、どんな人手でも雇ってしまうような状況が在宅福祉でも施設福祉でも起きている。これからは市民によるサービス評価を強化していかないと、自分や仲間の将来を守れなくなる。

第3次地域福祉計画の中でも、将来を見据えた視点として、「権利擁護」や「住民参加のサービス評価」についての項目を新たに入れていく必要がある。もちろん過去の実績評価から基本目標を決めていくことも必要だが、時代が激変している今の時代は、後ろばかりを見ていたら未来の社会を上手く作っていくのが難しくなってしまう。

日本の社会福祉の歴史は、戦後から高度経済成長、高齢化社会へと移るに伴い、「救貧」から「人権」へ、その後「在宅福祉」「地域福祉」へと20年スパンで大きく変わってきた。地域福祉の時代に入って顕在化した課題を次の20年でどうしていくか。地方分権時代の今、第3次地域福祉計画には2030年を見据えた予防的アプローチを新しく加えた方がよい。

ざっと試算してみたが、高齢者の中で周りの支援がなければ命に関わってくる人は、高齢者全体の約1～2割である。また15～35歳の未来ある若者達の非正規雇用率、無職率も同様に約1～2割である。高齢者の生活や命を守ることも大事だが、村の中で若年層を支え雇用を正規就労に変えていかないと、貧困の連鎖で彼等の子ども世代も進学・就職できず次の貧困層になってしまう。今後、人口がますます減少していく日本で若者世代の生産性が弱いと高齢者層を支えられず、70歳台に次世代を支えてもらわなければならないようになってしまう。

地域福祉計画では、過去を評価して作った基本目標以外に、今と未来を展望する目標を作ってほしい。

現在、国の政策は、明らかに「介護・教育・子育ては家庭の中の力でやってください（家庭財）」という方向になってきている。しかしその結果、子ども達の貧困や高齢者の財産搾取という問題が起きてきている。そのため地方から国の政策にダメ出しをし、地方のできることからやっていくのが大事である。

東海村は地域の中に孤立無縁社会が起きる前に小地域福祉活動を起こし、ある一定程度のレベルになった今、継続の苦しさが出ているが、他の地域では孤立死などの問題が起きてから小地域活動に取り組んでおり、もっと深刻である。その意味では、東海村はすでに予防的に動き出しており、次のステップに進むために今苦しんでいる。

若年層が正規就労して安定した経済力を持ち、未来の東海村を支えてもらえるようどう支援していくか、従来作ってきたサービスが本当に利用者主体のものになっていくよう成年後見制度や権利擁護事業をどう動かしていくのか、サービス評価をどう展開していくのか、地域福祉計画の中で謳って行ってほしい。特に各福祉計画の整合性を図る中で、サービス評価は地域福祉計画が担う部分である。2000年の社会福祉法の改正では、「地域福祉の充実」のなかで、住民の権利擁護のためにサービス評価を構築していくという制度改革がなされた。そのため今後は地域福祉計画の中で、住民が犠牲とならないサービスを構築するため、行政だけでなく個々の事業者に対してもサービス評価をしていく施策が必要である（村民オンブズマン、社協との連携など）。

過去を振り返りつつ未来を展望して計画を立てていかないと、事後対応、手遅れになってしまう。将来を見据える視点も必要である。

委員長） 前計画を踏襲するだけでなく、知恵と工夫を凝らして前進し、第3次計画から村の将来の地域福祉を確立していく、またそのための動機付けをしていこう。

（一同了承）

（9）閉 会